

平成24年度 施策達成度評価シート(平成23年度実績評価)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
7	快適な都市機能	78	都市活動を支える交通環境の構築

施策主管部	建設部	評価者(施策統括マネージャー)名	建設部次長 古山裕康
-------	-----	------------------	------------

1 施策の目的(目指す姿)

対象 (誰を,何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
各交通手段,幹線道路等,利用者	・マイカー利用を抑制し,公共交通機関(バス・鉄道,タクシー等),自転車を利用してもらう ・広域交通や物流を支える交通を確保する

2 達成度

(1)成果指標

指標名	単位	指標の性格	H22実績値	H23年度計画 (年度目標値)	H23実績値	H24計画 (年度目標値)	H26計画 (最終目標値)
平日の主要幹線道路の混雑度	割合	↓	1.15	1.15	1.09	1.15	1.15
無違反の歩行者・自転車が事故に遭った件数	件	↓	314	397	279	389	372
交通の手段分担率の変化							
自動車	%	↓	63.90	64.80	62.10	64.80	64.70
バス	%	↑	7.70	12.40	8.00	12.50	12.50
鉄道	%	↑	3.00	3.90	3.50	3.90	3.90
徒歩,自転車等	%	↑	25.40	19.00	26.40	19.00	19.00
1日当りバス・鉄道利用者数	人	↑	65,527	70,700	65,857	71,000	71,700

(2)近隣自治体との成果水準比較

指標名	他自治体の状況等
平日の主要幹線道路の混雑度	全国平均(DID(人口集中地区)及び市街部) 0.93
無違反の歩行者・自転車が事故に遭った件数	データ無し
交通の手段分担率の変化	データ無し
1日当りバス・鉄道利用者数	人口千人当りの鉄道利用者数 盛岡市100人,青森市32人,秋田市55人,山形市54人,福島市99人,仙台市307人

3 達成度評価結果

取組内容と成果,成果を得られた要因	<p>■主要幹線道路の混雑度は,平成20年度以降,減少傾向にあり,特に23年度は,前年度を大きく下回り目標を達成することが出来た。これは,幹線道路の整備とあわせ,公共交通等の施策推進により,交通手段分担において自動車利用が減少傾向となっていること,特に徒歩・自転車利用に転換してきていると考えられること。また,バス・鉄道利用者数も減少傾向に歯止めがかかっていることが要因と考えられる。</p> <p>■歩行者・自転車の事故件数は,2年連続で減少傾向にあり,歩道整備による歩行環境の向上や自転車走行環境の整備,自転車のマナー向上施策の推進等が要因と考えられる。</p>
翌年度以降の課題,その要因	<p>■徒歩・自転車の事故件数,交通手段分担率は目標を上回っているものの,移動の快適性については目標を下回っており,近年の自転車利用への関心の高まりとともに,自転車走行環境の充実が求められていると考えられることから,国等で検討が行われている自転車走行のあり方等を踏まえながら,自転車走行環境の整備等に今後も取り組む。</p> <p>■バス,鉄道の利用者数は,減少に歯止めがかかった状況となっているが,目標値を下回っていることから,現在取り組んでいる施策の推進とともに,本格実施となった「まちなか・おでかけバス事業」における中心市街地活性化との連携のような他施策との連携についても今後も検討をおこなう。</p> <p>■バスの走行環境向上や安全確保による交通環境の快適性向上のため,計画的な幹線道路の整備を継続する必要がある。</p>

4 成果達成への基本事業の貢献度

基本事業		比重
コード	名称	
781	総合交通体系の確立	25
782	公共交通機関の利便性向上と利用促進	25
783	自転車,歩行者のための交通環境の構築	25
784	幹線道路の整備	25

平成24年度 施策達成度評価シート(平成23年度実績評価・基本事業の状況)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
7	快適な都市機能	78	都市活動を支える交通環境の構築
基本事業			
コード	名称		
781	総合交通体系の確立		

施策主管部	建設部	評価者(施策統括マネージャー)名	建設部次長 古山裕康
-------	-----	------------------	------------

1 基本事業の目的(目指す姿)

対象 (誰を,何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
各交通手段,利用者,幹線道路等	総合的な交通体系が確立され,快適に移動できる

2 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H22実績値	H23年度計画 (年度目標値)	H23実績値	H24計画 (年度目標値)	H26計画 (最終目標値)
市民アンケート調査「快適に移動できる」と思う市民の割合	%	↗	39.1	33.90	38.3	33.90	33.90

3 役割分担分析

		役割の内容	役割分担 比率(%)
各主体の 役割の状況	市	歩道の整備	30
	国・県・ 他自治体	歩道の整備	20
	市民・NPO	歩道への放置自転車防止等快適な歩道環境維持に対するモラル	25
	企業・その他	歩道への放置自転車防止等快適な歩道環境維持に対する取り組み	25

平成24年度 施策達成度評価シート(平成23年度実績評価・基本事業の状況)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
7	快適な都市機能	78	都市活動を支える交通環境の構築
基本事業			
コード	名称		
782	公共交通機関の利便性向上と利用促進		

施策主管部 建設部	評価者(施策統括マネージャー)名	建設部次長 古山裕康
-----------	------------------	------------

1 基本事業の目的(目指す姿)

対象 (誰を,何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
各交通手段・利用者	公共交通(バス・電車・タクシー)の利便性が向上し,利用が促進される

2 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H22実績値	H23年度計画 (年度目標値)	H23実績値	H24計画 (年度目標値)	H26計画 (最終目標値)
1日当たりバス利用者数	人	↗	35,661	38,500	35,911	38,640	39,000
1日当たり鉄道利用者数	人	↗	29,866	32,200	29,946	32,360	32,700

3 役割分担分析

		役割の内容	役割分担 比率(%)
各主体の 役割の状況	市	歩道の整備	30
	国・県・ 他自治体	歩道の整備	20
	市民・NPO	歩道への放置自転車防止等快適な歩道環境維持に対するモラル	25
	企業・その他	歩道への放置自転車防止等快適な歩道環境維持に対する取り組み	25

平成24年度 施策達成度評価シート(平成23年度実績評価・基本事業の状況)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
7	快適な都市機能	78	都市活動を支える交通環境の構築
基本事業			
コード	名称		
783	自転車, 歩行者のための交通環境の構築		

施策主管部 建設部	評価者(施策統括マネージャー)名	建設部次長 古山裕康
-----------	------------------	------------

1 基本事業の目的(目指す姿)

対象 (誰を, 何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
自転車, 歩行者	自転車の利用促進と歩行環境の向上が図られる

2 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H22実績値	H23年度計画 (年度目標値)	H23実績値	H24計画 (年度目標値)	H26計画 (最終目標値)
市民アンケート調査「自転車で快適に移動できる」と思う市民の割合	%	↗	32.3	36.5	25.7	37.0	38.0
歩道設置延長	km	↗	407.6	420.0	408.2	430.0	450.0

3 役割分担分析

		役割の内容	役割分担 比率(%)
各主体の 役割の状況	市	歩道の整備	30
	国・県・ 他自治体	歩道の整備	20
	市民・NPO	歩道への放置自転車防止等快適な歩道環境維持に対するモラル	25
	企業・その他	歩道への放置自転車防止等快適な歩道環境維持に対する取り組み	25

平成24年度 施策達成度評価シート(平成23年度実績評価・基本事業の状況)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
7	快適な都市機能	78	都市活動を支える交通環境の構築

基本事業	
コード	名称
784	幹線道路の整備

施策主管部 建設部	評価者(施策統括マネージャー)名	建設部次長 古山裕康
-----------	------------------	------------

1 基本事業の目的(目指す姿)

対象 (誰を,何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
幹線道路利用者	円滑に移動できる

2 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H22実績値	H23年度計画 (年度目標値)	H23実績値	H24計画 (年度目標値)	H26計画 (最終目標値)
幹線道路改良率	%	↗	59.10	60.50	59.60	60.90	62.10

3 役割分担分析

		役割の内容	役割分担 比率(%)
各主体の 役割の状況	市	市が管理する幹線道路等のハード整備	40
	国・県・ 他自治体	国・県が管理する幹線道路のハード整備	40
	市民・NPO	公共交通や自転車利用による自動車交通量の削減	10
	企業・その他	公共交通の利便性の向上	10